



がんばれ! あいさいっ子
愛西市陸上競技大会(小学校)

 **愛西市** AISAI CITY ASSEMBLY
議会だより

No.49
2017.8.1

6
月
定
例
会

特集 市長選後の施策・新事業決まる 2

議論の中から新発見 4

～市政を問う～ 一般質問 6

取材しました「愛西市シルバー人材センター」 16

9月議会
放映のお知らせ

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
9月5日(火)	一般質問	9月14日(木)午前10時～・午後7時～
9月7日(木)	一般質問	9月15日(金)午前10時～・午後7時～

・新事業決まる 6億6,436万6,000円追加

主な事業

■ 親水公園東ゾーン整備

人工芝のフットサル場を2面整備

1億3500万円

■ 永和駅の駐輪場に防犯カメラ設置

二つの駐輪場に計7台を設置

231万円

■ 八輪児童クラブ整備

八輪小図工室を児童クラブとして活用

244万円

■ 健康なまちづくり事業

活動量計を200人に配布し、ウォーキングの推進と調査

508万円

【総務関係】

○ 第2次愛西市総合計画

製本費 179万円

○ 防災対策

備蓄品の充実

934万円

○ 消火栓新設

企業団地消火栓3力所

通常消火栓4力所

554万円

【産業関係】

○ イチゴ農家の設備投資

助成

2368万円

【土木関係】

○ 地域内側溝・舗装工事

1億2千万円

○ 道路新設改良(本部田町)

1360万円

○ 南河田交差点北側

道路改良工事

4700万円

【教育費】

○ トイレ改修工事実施委

託(永和小・勝幡小)

879万円

○ 武道場耐震改修設計委

託(佐屋中)287万円

親水公園フットサル場

建設の理由は

Q どのような要望があり、どんな議論の中で決定されたのか。

A 4半期ごとのアンケート、施設の利用状況、講座や教室の申し込み状況などを参考に、比較的用户者が多く競技も盛んなフットサルとした。また、工事費や維持管理費を抑えることができる小規模な屋外スポーツ施設として選定した。

Q 市内のフットサルは、ほかのスポーツに比べてどんな状況か。今後、例えば大会やプロ誘致など、フットサルのPRや普及にどう努めていくのか。

A 現在、市体育協会やスポーツ少年団での団体登録がなく、比較は困難。今後は、県がFIFAフットサルワールドカップ2020の開催地の立候補をしており、その状況や、市での活用状況等を見ながら検討したい。



▲フットサル場イメージ図

永和駅の防犯カメラ設置 どのように

Q 防犯カメラはどのように設置するのか。維持管理は。今後のカメラ設置の計画は。

A JR永和駅市営駐輪場に防犯カメラを7台設置する。東側駐輪場に4台、西側駐輪場に3台を設置する。維持管理について、今回は、防災安全課が行う。それぞれの施設管理者、担当課が管理するものと考えている。

防犯カメラの設置計画は現在ない。設置の必要性、犯罪発生状況を踏まえて判断していきたい。

八輪児童クラブ整備の 中身は

Q 整備の理由、工事内容、何名増員になるのか。

A 子育て支援センターは部屋が少なく夏休みなど朝から児童クラブが利用する場合は、未就園児親子の居場所の確保が困難。八輪小の図工室を児童クラブに利用する。空調、簡易間仕切りの設置等を行う。児童50人までは可能。

Q 今後も定員オーバーの改善をする方針か。

A 定員を超える児童クラブが複数あることは認識している。現状を確認しながら検討していく。

市長選後の施策 一般会計補正予算



▲佐屋地区の道路拡幅予定現場

健康なまちづくり事業の

中身は

Q 事業の詳細は。何を目標としてどんな効果を考えて進めるのか。

A 体につけた活動量計で測定したデータを管理し、ウォーキングの普及と運動習慣をつける。8月ごろから周知、参加者を募集し、10月から2月までの5カ月間、活動量計を身につけてウォーキングを行ってもらう。事業終了後の3月には、効果的な運動となる一定基準を達成された方を表彰し、歩くことの大切さ、

継続することの必要性の動機づけを行いたい。

Q 健康なまちづくり事業推進委員とは。どんな人を選ぼうとしているのか。

A 健康なまちづくり事業推進委員会の設置要綱はこれから定める。学識経験者や地域・団体関係者などを含めた委員に、今後の事業の推進について意見や指導をもらう。南河田企業団地進入路地権者の同意は得たか

の予定はいつか。
A 設計関係は平成28年度に終わっている。土地は現在交渉中で、地権者の了解を得て、土地所有移転の後、入札、工事に入りたい。

Q 交差点の安全対策は。

A 路面標示、案内看板などを設置し、警察等の意見も聞きながら安全確保に努めたい。

佐屋地区の道路拡幅

手続きは適切か

Q 佐屋地区の道路改修の測量設計料について、交通量調査をしたのか。道路拡幅等の地元要望は他にどれくらいあり、どのような基準で優先されたのか。

A 交通量調査は事前には行っていない。要望の数は調べてみないとわからない。採択については、基準的なものはない。

Q 4月に出された地元からの要望書には、既に故人となっている方の名

前と印や、名前が違っているものがあるのでは。

A 確認したところ、そうなかった。

防災備蓄品は 整っているか

Q 市の目標設定に対しての現状の充足率は。

A 食料品は100%充足している。保存水50%、避難所用マット43%、要配慮者サポートマット77%、トイレ凝固剤59%、組み立て式トイレ59%、災害用移動炊飯器58%、投光器80%の充足率となっている。

一般会計補正予算に対する附帯決議案否決

議会最終日、一般会計補正予算に含まれる、佐屋地区の道路拡幅工事設計調査委託料に関して、「愛西クラブ」から、要望書の訂正、厳正な執行などを求める附帯決議案が出されましたが、反対多数で否決となりました。

討論

賛成

歳入面において、国の補助金を積極的に活用し、適正な市債発行・基金の活用である。

歳出面において、健康なまちづくり新規事業、児童クラブ整備事業、防犯カメラ設置事業、学校施設の環境整備、各種施設修繕工事、産地パワーアップ事業など多岐にわたり、市民に期待される予算だ。

反対

歳入面において、臨時財政対策債を最大限活用せずに、3億円の財政調整基金を繰り入れての計上は、疑問がある。

歳出面において、道路新設改良費の測量設計等委託料など、様々な問題を抱えた事業を含んだ計上は、問題だ。
土木費で、3億4千万円を占めるのは、疑問だ。

議論の中から新発見

◆ 永和公民館、指定管理者制度導入の準備はじまる

来年度からの永和支所廃止を踏まえ、条例改正案が上程され、指定管理者制度導入が可能になりました。

Q 対象の公民館は。

A 今回は、永和公民館のみだ。

Q 指定管理者は、公募で決めるのか。

A 非公募を考えている。

Q 永和地区には、コミュニティセンターもある。

A 日常的な利用内容の違いは。



▲永和出張所の窓口

◆ 立田支所、解体改修工事に3億2900万円

Q 大藤・加東建設JV（共同企業体）が落札した。入札参加条件は。

A 議会への報告は随時していく。（賛成多数で可決）

Q 共同企業体であること。経営事項審査の総合評定値が市内業者は800点以上、市外業者は950点以上などの基準を設けた。

Q 工事途中で生じた変更契約の議会報告は。

◆ 中学生の通院医療費完全無料化を求める請願に対し、継続審査の動議が提出されました
「一般質問で、すべての会派から医療費無料化に向きの質問がされた。議員間で討議し、議会としての方針をまとめるべきだ。よって、継続審査を求める」と1議員から動議が提出され、3名の議員が賛同しましたが、継続審査は成立しませんでした。



▲立田支所の解体部分

討論

賛成

永和公民館は、市民活動の場であり指定管理に適する。業者選定にあたっては、市民協働の意味を理解した団体とし、出張所の役割を少しでも残す工夫をして進めることを希望する。

反対

永和出張所の廃止が関係する指定管理者制度導入であり、公民館事業は市が直営で行うべきだ。（賛成多数で可決）

◆ 国民健康保険税、低所得者の負担軽減へ

5割軽減対象者を、加算額「26万5千円」だったものを「27万円」に、2割軽減は「48万円」から「49万円」になります。

Q 5割軽減・2割軽減の新たな対象の人数は。収入のめやすは。

A 5割軽減は45人、2割軽減は42人増加する。収入の目安は、65歳以上の単身世帯で年金収入の

み、固定資産がないケースで、5割軽減は所得額が75万円、2割軽減は所得額97万円となる。

Q 軽減者は全体で何人か。全加入者に対する割合は。

A 5割軽減者が2639人、2割軽減者が2662人。7割軽減も含めた軽減者の全体に占める割合は約45%だ。（賛成多数で可決）

※動議には、議員から提出され、大きく分けて①議案の修正に関する修正動議②議会の進行の手續きに関する手續的動議がある。
※継続審査とは、会期中に議決されなかった、もしくはしなかった議案を、次の会期に持ち越すこと。

審議結果

◆◆同意◆◆

次の選任に同意しました。

副市長

鈴木 睦氏(津島市)

公平委員会委員

齋藤 淳氏(刈高町)

固定資産評価審査委員会委員

浅井 裕久氏(二子町)

安達 清氏(西川端町)

河村 豪氏(内佐屋町)

伊藤 竜也氏(森川町)

次の任命に同意しました。

教育委員会教育長

平尾 理氏(あま市)

農業委員会委員

渥美 誠氏(落合町)

飯田 勝氏(鶴多須町)

伊藤 里海氏(早尾町)

大橋 一之氏(立田町)

加藤さゆみ氏(稲葉町)

加藤 博由氏(本部田町)

後藤 和子氏(諸桑町)

清水 利泰氏(大井町)

辻 義則氏(戸倉町)

服部 鉄男氏(二子町)

日永 熙氏(早尾町)

堀田 守氏(草平町)

山田 臣一氏(西川端町)

山田 真弘氏(三和町)

吉川 靖雄氏(川北町)

教育委員会委員

堀田 直紀氏(勝幡町)

水谷 朋和氏(赤目町)

◆◆選挙◆◆

選挙管理委員会委員

伊藤 毅氏(四会町)

後藤 幹夫氏(諸桑町)

清水 清治氏(大井町)

安藤 知男氏(二子町)

を当選人としました。

選挙管理委員会補充員

加藤 晴美氏(立田町)

山岸 陽子氏(草平町)

飯尾 治彦氏(下東川町)

森本 寛幸氏(鵜江町)

を当選人としました。

◆◆意見書◆◆

今定例会で次の意見書

が採択されました。

■国への意見書

▼適正な下請単価や賃

金・労働条件を確保で

きる公契約法の制定を

求める意見書

▼地方財政の拡充を求め

る意見書

表彰

去る4月20日に、名古屋

屋市で開催されました第

100回東海市議会議長

会定期総会、並びに5月

24日に、東京都で開催さ

れました第93回全国市議

会議長会定期総会におい

て、堀田清議員、八木一

議員、鬼頭勝治議員、真

野和久議員の4名が、議

員在職15年以上の表彰を

受けられました。

これは、4議員の長年

にわたる地方自治の発展

に寄与する功績が認めら

れたものです。

おめでとうございます。

平成29年6月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成
●：反対

会派	議案	審議結果	新生愛西クラブ							愛西クラブ				日本共産党 愛西市議団			公明党 あいさい		無所属			
			鷲野聡明	島田浩	石崎たか子	八木一	鬼頭勝治	大島一郎	神田康史	杉村義仁	近藤武	山岡幹雄	堀田清	大宮吉満	大島功	大野則男	真野和久	加藤敏彦	河合克平	竹村仁司	高松幸雄	吉川三津子
	公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
	平成29年度一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
	立田支所整備工事契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
	子どもの医療費無料化の拡充を求める請願	不	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
	副市長の選任(鈴木 睦氏)	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会委員の任命(日永 熙氏)	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第22号 平成29年度一般会計補正予算(第1号)に対する附帯決議	否	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※審議結果の「可」は可決、「不」は不採択、「同」は同意、「否」は否決です。その他の議案は全員賛成。
※「議」は議長で採決に加わっておりません。「欠」は欠席です。



木曾三川交流レガッタ大会
去る5月14日(日)に、岐阜県長良川国際レガッタコースにて開催されました、第22回木曾三川交流レガッタ大会に、愛西市議会からAチームとBチームの2艇が出艇しました。
結果は、Aチームが3位入賞の好成績を収めることができました。

市政を問う



9 議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり1時間です。

●定例会第2日目および第3日目に、9人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

大野 則男 議員(P12)

- ◆大きな事業での効果検証は
- ◆公立保育所の今後は

吉川 三津子 議員(P7)

- ◆落札率100%が7件、官制談合ではないか
- ◆児童施設の運営改善と施設改修を

真野 和久 議員(P13)

- ◆防災同報無線は市民情報など利用の拡大を
- ◆子育て世帯の国民健康保険税軽減を

近藤 武 議員(P8)

- ◆2期目の決意は
- ◆子どもの支援の充実策は

高松 幸雄 議員(P14)

- ◆高齢者サロンの普及活動をもっと積極的に
- ◆小学校通学のあり方に改善を

加藤 敏彦 議員(P9)

- ◆公立保育所の存続を
- ◆支所に期日前投票所の設置を

竹村 仁司 議員(P15)

- ◆グループ制の導入を
- ◆次世代の子どもたちに切れ目のない支援を

河合 克平 議員(P10)

- ◆子ども医療費無料化拡充で少子化に歯止めを
- ◆学ぶ環境の整備は

山岡 幹雄 議員(P11)

- ◆子ども医療費助成の全国実施状況は
- ◆ふるさと納税の返礼に空き家・空き地管理は



落札率100%が7件、 官制談合ではないか

吉川 三津子 議員

少し問題だと感じる

市長

海部地区環境事務組合に、年間約5億円の負担金を支払っている。100%の落札率が7件もあり、職員が絡んだ官制談合ではないか。

現在、50億円規模の焼却炉長寿命化計画もあり、随意契約したコンサル、焼却炉メーカー、組合職員だけで進めている。愛西市本庁舎事業と同規模の事業だ。

平成28年「環境事務組合」入札結果(一部抜粋)

		予定価格	落札額	落札率
排ガス測定	AK社	¥1,933,200	¥1,933,200	100.0%
ゴミ分析	FY社	¥1,935,360	¥1,935,360	100.0%
放射能測定(単価契約)	TC社	¥21,600	¥21,600	100.0%
大気調査	TC社	¥1,404,000	¥1,404,000	100.0%
臭気調査	AK社	¥3,510,000	¥3,510,000	100.0%
騒音振動調査	AK社	¥648,000	¥648,000	100.0%
ダイオキシン測定	KK社	¥777,600	¥777,600	100.0%
コンベヤ修繕	C社	¥1,030,000	¥1,026,000	99.6%
し尿処理施設水質分析	N社	¥1,879,200	¥1,857,600	98.9%
クレーン設備整備部品	KE社	¥4,140,000	¥4,030,800	97.4%
ダイオキシン測定	TG社	¥5,670,000	¥5,508,000	97.1%
放流水路上部修繕	Y社	¥1,030,000	¥999,000	97.0%

要求されるままに負担金を支払ってもらっては困る。リーダーシップをとって改善すべきでは。

市長 少し問題に感じます。

市から多額の負担をしており、今回の件については、しっかりチェックし、適正に執行されているか投げかけをしています。

健康福祉部長 昨年度は佐屋小、今年度は、子育て支援事業の機能確保の目的で、八輪小で児童クラブ室を開設する。

子どもが生活し過ごす環境として、不十分で、子どものストレスにもなっている。運営方法、経費などの課題が多く、様々な手段を検討したい。

満員の児童クラブ、児童館の図書室の本の背表紙は、

児童施設の運営改善と施設改修を

3月議会では、夏休みには7つの児童クラブで、2倍以上の児童受け入れになる問題と待機問題をとりあげた。解決されるのか。

日焼けして真っ白。児童館のフェンスは倒れそう。児童公園のペンキがはがれ、児童が通る道路に歩道がない。いつも子どもの生活環境整備は、予算がないからと後回しになっている。

子どもの声にも耳を傾けるべきでは。

市長 すぐできない部分もあるが、状況を把握し、適切に対応していく。



▲児童館での「ママ&プレママ講座」風景



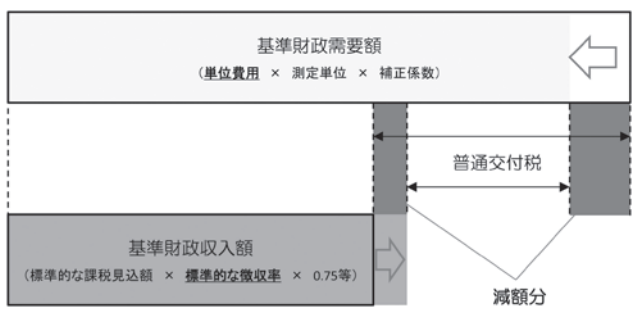
2期目の決意は

近藤 武議員

将来見通しをしっかりと 財政運営をする

市長

トップランナー方式の導入に伴う
普通交付税算定イメージ



※ 黒枠分が導入前、色付部分が導入後の算定イメージ

国が算定方法を見直すとしている普通交付税の「トップランナー方式」は、どのようなものか。市としての影響額は。

総務部長 先進的な自治体が達成した経費水準を単位費用に反映するもので、平成28年度の影響額としては、約2300万円の減額となった。

民間委託の推進をどのように進め、今後の取り組み状況は。

企画政策部長 市の定める行政改革第4期推進計画に基づき、行財政連

営の効率化、サービス水準の向上など、民間委託による効果が期待される。事務事業を公正性・公平性や個人情報保護の保護、説明責任の明確化などに留意しながら積極的に進めている。今後国の方針を踏まえつつ、効果が期待される事業について、民間委託の導入拡大に向けて取り組みを進める。また、市が定めた委託事務適正化ガイドラインに基づき、委託効果の検証、見直しをあわせて行って

いる。

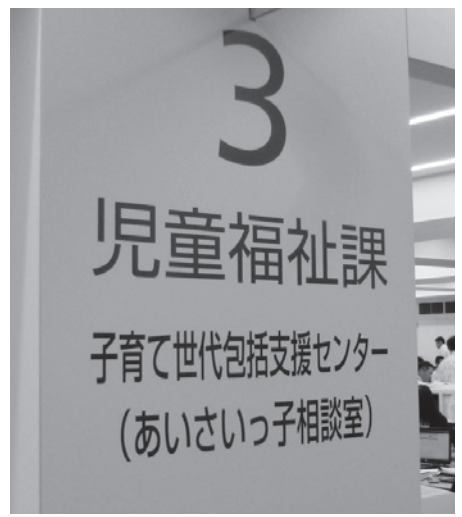
2期目に入り、これからの行政改革は。

市長 1期目と同様、しっかりとした検証を踏まえながら進めていく。できる限り交付税を削減されないように要望活動も積極的に進め、将来見通しをしっかりとした財政運営をしていく。

子どもの支援の充実策は

子育て世代包括支援センターの目指すところは。

健康福祉部長 10月の運用開始を目指し、妊娠期



▲10月に運用が開始される子育て世代包括支援センター

から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援、地域の民間も含めた子育て関連機関のネットワーク構築、安心して妊娠・出産・子育てのできる地域づくりを目指す。

子育て資源の掘り起こしと育成・開発は。

健康福祉部長 次年度から開始できるように、子育て応援隊の育成、地域団体、コミュニティが企画する親子で参加できるイベント・行事に交付金を支給する地域交付金事業、a i s a i ・ママ・マルシェの企画をしている。



公立保育所の存続を

加藤 敏彦 議員

方針を説明していく

健康福祉部長



▲指定管理者制度導入予定の永和保育園

「愛西市公立保育所の運営等に関する方針及び実施プラン」が示された。方針では、佐屋北保育園と佐屋中央保育園の統合（佐屋北保育園の廃止）。永和保育園の指定管理制度の導入、民間移管（永和保育園の譲渡）が示された。公立保育所の民営化や譲渡は市の責任の放棄ではないか。公立保育所は、地元の要望に行政が応えてつく

られた地域の財産である。民営化の対象から外すべきだと考えるが、市の考えはどうか。

健康福祉部長 運営形態として、公立保育所でないければならないということではない。保育環境を維持することで市の責任を果たしていきたい。

今後、地元説明会、保護者説明会で丁寧に説明していきたい。

支所に期日前投票所の設置を

4月の市長選挙の投票率は39・94%で、過半数を超えたのは立田地区だけだった。

佐織地区では「佐屋まで遠いので期日前投票には行けない」との声を聞いた。

佐織地区に期日前投票所を設置するか、あるいは、立田・八開・佐織地区で移動の投票所を設けることを検討してほしい。

地区名	最終投票率	期日前投票率
佐屋地区	38.32%	8.07%
立田地区	52.96%	7.44%
八開地区	41.01%	3.37%
佐織地区	37.38%	2.99%
愛西市	39.94%	5.87%

▲愛西市長選挙の投票率

い。投票日には、投票率を上げるため、巡回バスの臨時運行を行い、投票率を上げるようにしてほしいが。

総務部長 今回の選挙の投票率は、4年前と比較してもほぼ変わらない。また、投票所を増やせば投票率が上がるとは考えていない。新たな期日前投票所設置には、クリアしなくてはならない事項が数多くある。巡回バスは今のところ考えていない。



子ども医療費無料化拡充 で少子化に歯止めを

河合克平 議員

どのような施策をするか ずっと悩み続ける

市長

	基準値	現状値	地域創生総合戦略
			平成31年目標値
出生数	359人 (平成24年)	315人 (平成28年)	448人 (△133人 未達成)
18歳未満の子 供のいる世帯数	6429世帯 (H22国勢調査)	5861世帯 (H27国勢調査)	6510世帯 (△649世帯 未達成)
人口増減	64978人 (H22国勢調査)	63088人 (H27国勢調査)	△1890人 (減少数海部地区で一番)

▲愛西市の人口減少促進の現状

合併自治体の良い施策を引き継ぎ、サービスは高く、負担は低くと、愛西市は始まったが、日永市政になってから高いサービスは切り捨てられ、負担は高くなった。少子高齢化が、より一層促進された。他の自治体は、人口増加のため重点的に財政出動を行っている。

夕張市では、今年から、医療費無料化を中学生まで拡大し、第2子の保育料を無料とする予算を可決した。

しかし、愛西市は、学校教育補助金の削減、保育料の値上げ、第3子のお祝い金の廃止など、子育て支援を削減している。県内でも海部地区でも人口減少が、一層進んでいる現状である。愛知県90%を超える自治体で行っている子ども医療費無料化の中学校卒業までの拡大は、平成22年から6年間行われていない。新聞報道されたが、中学生を持つ親は、医療費の負担に対し、様々な不安を持っている。その

	洋式トイレ化の割合		エアコン設置状況(普通教室)
	小学校	中学校	
愛西市	30.6%	30.1%	12年前に新築した佐織中は設置完了 その他は、設置の予定なし
市内体育館	29.4%	20.0%	
津島市	46.8%	38.1%	設置の予定なし
あま市	61.2%	32.9%	設置の予定なし
弥富市	50.6%	44.6%	平成30年度に中学校完了予定 その後小学校の予定
大治町	27.9%	84.9%	設置の予定なし
蟹江町	41.5%	37.2%	平成29年度に完了予定
飛鳥村	100.0%	100.0%	設置完了

▲学校トイレ洋式化、普通教室にエアコン設置状況

不安に対し、市長としてどう考え、市民にどう語るのか。

市長 子育ての悩みは多種多様であり、一つ一つに手をさしのべなければならぬと思うが、限界がある。人口減少を止めて、人口が増えるための方法をずっと悩み続けなければならぬ。

学ぶ環境の整備は

暑い中で授業を受けている。佐織中学だけでなく他の学校の普通教室にもエアコン設置をする計画や、トイレの洋式化をすすめる計画は。

教育部長 つり天井やトイレ改修を優先して進めていく。エアコンの整備について、計画は未定である。

その他の質問
●危険な通学路の改善のための、道路新設について



子ども医療費助成の全国実施状況は

山岡 幹雄 議員

現物給付・償還払いと一部負担がある 健康福祉部長

子ども医療費助成の実施状況が本市と同等の水準で行われている自治体の割合は。

健康福祉部長 全国の子ども医療費助成状況は、所得制限や一部負担を設けない現物給付方式が小学生41%、中学生39%、償還払い方式が小学生25%、中学生24%、また、助成をしていない、もしくは実施しても一部負担や所得制限を設けている市町村は、小学生34%、中学生37%だ。

母子・父子家庭医療費

内容	小学生	中学生
現物給付(制限無し)	41%	39%
償還払い	25%	24%
現物給付(所得制限または一部負担有り)	24%	20%
未実施	10%	17%
合計	100%	100%

※厚生労働省調べ(平成28年10月6日付け「乳幼児等に係る医療費の援助についての追加調査」より)
▲子ども医療費助成(通院)の実施状況(全国市町村)

や高額医療費制度、セーフティネットの医療費扶助など、子育て世代で困っている方の医療費負担が現在どのように軽減されているか。

健康福祉部長 母子・父子家庭医療の扶助での対象者は343人、障がい者等医療扶助で対象者が90人、生活保護世帯は、医療扶助があり対象者が3名で合計436人がそれぞれ子ども医療費以外の助成の制度で子育て世帯における医療費負担の軽減が図られている。

5月の新聞報道に「納税返礼品に家屋見回り」の記事が載っていた。墓

除が受けられ、特産品等の返礼品を受けることができる制度だ。

ふるさと納税の返礼に空き家・空き地管理は
市のふるさと応援寄付金とは。

総務部長 市外に住んでいる方が愛西市に寄付することにより、税金の控除が受けられ、特産品等の返礼品を受けることができる制度だ。

総務部長 市外の方で市内に高齢親族が住んでいる方や、土地を持っている方を対象に、除草、日常の生活扶助等のサービスを返礼品に取り入れられるかどうかは、返礼品の事業者と協議をしている。

	愛西市への寄付(※1)		愛西市民の他市町村への寄付(※2)		
	件数	寄付額	件数	寄付額	税控除額
平成26年	201	2,147,000円	165	11,559,000円	4,399,000円
平成27年	624	6,497,015円	565	46,062,000円	20,018,000円

(※1)年度での件数・額 (※2)暦年での件数・額

▲ふるさと応援寄付金の状況



大きな事業での 効果検証は

大野 則男 議員

一定の効果はあった

産業建設部長

している。核家族世帯、ひとり親家庭が増加している。また、合計特殊出生率が、国・県と比較して低い。公立保育所の老朽化が著しい。そして、私立保育所で他の市町村からの受け入れが、平成27年10月1日現在で14%であるといったようなことが策定の根拠だ。今後については、柔軟性、機動性のある施設運営を図るため、民間の活力を導入する。今回の基本方針の策定にあたっては、定められた手順に沿って策定をしたものだ。地域の説明会、保護者の説明会は、市の方針が固まっていないと不安と混乱を来すので、市の他の方針施策と同一の手順で実施する。

様々な大事業が行われてきたが、基本は安価で、

最大の効果を求めていかなければならない。一つ

目、勝幡駅整備の効果と

将来構想は。

産業建設部長 事業完了

に当たり一定の効果があつたが、乗降客数の増加は十分ではなかつた。踏切拡張による安全対策、駅舎のバリアフリー化、稲沢市のコミュニティバスの乗り入れなど、交通の利便さが向上した。総合的な事業効果を出すための新たな事業

は考えていない。

企業誘致で問題が生じた場合、どう対処するのか。

産業建設部長 市役所の中

でもどこの課になるか、企業誘致課になるのか、まだ決まっていない。様々な問題については、企業に迷惑をかけないように考える。

「企業に迷惑をかけるように考える」は納得できない。市民は企業を選べない。企業は納得して、来るわけではないのか。

市長 一番大事なものは、

地元の方々、周辺の方々の生活だ。そこを我々はしっかりと肝に銘じていく。

斎場建設は、市民にとつてよかつた事業と思うがどうか。また、現状の問題は。

市民協働部長 立田・八開地区の方は、市外斎場

を利用する場合には、火葬時間に制限があつた。自宅での葬儀も少なくなり、斎場とともに式場を併設することで、利便性の向上が図られた。現状

の問題は、車寄せの舗装

部分と建物との間に段差と亀裂が生じていることだ。

公立保育所の今後は

保育所等基本方針検討

委員会第4回で方針が可決決定された。パブリック

コメントの賛成の意見だけで、方針決定して良いのか。保護者、近隣住民に真っ先に意見を聞くべきではないのか。

健康福祉部長 人口減少、少子・高齢化が進行

している。



▲廃園予定の佐屋北保育園



防災同報無線は 市民情報など利用の拡大を

真野 和久 議員

どのような利用ができるか、協議したい 市長



▲利用拡大が望まれる防災同報無線

協議をしていきたい。

子育て世帯の
国民健康保険税軽減を

国民健康保険の県への移行で、資格の問題、給付の問題、保健事業の問題はどうなる。

健康福祉部長 平成30年度以降、都道府県単位となるので、県内の市町村間の移動についてはその資格が継続される。給付は、引き続き市町村が主体となるが、高額療養費の多数該当が県内の移動では継続される。

保健事業は、従来どおり各市町村が行う。その他各種届け出等も従来と変わらない。

子育て世帯の負担軽減のために18歳以下の減額や、第3子以降の無料化などを検討しては。

健康福祉部長 現在のところ、そうした考えは持っていない。

もかかる。戸別受信機を
設置する考えはない。

防災同報無線は、市民
生活に役立つ情報を提供
する手段として活用する
ことで、市民にも認知さ
れる。利用拡大は、無線

の有効利用の点でも重要
なことだ。運用基準改定
の検討を始めては。

市長 多額な費用をかけ
て整備したので、担当課
それぞれで、どのような
利用ができるのか、今後

防災情報を、複数の情
報提供手段で提供してい
ることは理解できるが、
市民への情報提供手段と
して基幹としているもの
は何か。

市民協働部長 情報伝達
の基幹になるものは同報
系防災行政無線と考えて
いる。市内全域115本の
屋外拡声子局から同時
に市民に情報提供するこ
とができる。

「豪雨のときとか、冬

2万2400世帯へ設置
すると膨大な費用



高齢者サロンの普及活動をもっと積極的に

高松 幸雄 議員

環境づくりを進めていきたい

健康福祉部長



▲脳トレゲームを楽しむ「あじさいサロン」の活動風景(大野公民館)

一人暮らしの高齢者や家に閉じこもりがちな高齢者など、寂しさや不安を抱えている高齢者が井戸端会議やたまり場で、そこに住む人たちが自然に顔を合わせることで、できるサロンが認知症の予防に効果があると考えられる。市内のサロン活動の現状と活動内容及び団体の推移は。

健康福祉部長 社会福祉協議会によると、地域で活動をしている団体は30団体で、約650人が参加している。活動内容は健康体操、交流会、趣味活動などを実施しており、昨年より5団体増えた。登録団体には助成金が支給されるが、どのようなものか。

健康福祉部長 住民による福祉活動の支援を目的とした社会福祉協議会の小地域福祉活動支援事業で、1グループ当たり年額7万円を上限として助成される。請求の方法は実施報告書を提出し、請求をする。

この助成金は飲食、事務用品、清掃道具などは対象外で、報告書の記入や提出が面倒など不満の声があるが、活動に関する対象経費の内容や報告書の提出にどのような決まりがあるのか。

健康福祉部長 平成27年4月に助成金の上限を年額6万円から7万円に増額し、対象となる経費も消耗品を追加した。実施報告書は申請がしやすくなる見直しをした。

健康福祉部長 高齢者サロンのあり方について市の考えは。

健康福祉部長 高齢者の状態や目的に合わせ参加できる場所の整備を進め、自主的に介護予防に取り組める環境づくりを進めていきたい。

健康福祉部長 高齢者の状態や目的に合わせ参加できる場所の整備を進め、自主的に介護予防に取り組める環境づくりを進めていきたい。

健康福祉部長 高齢者の状態や目的に合わせ参加できる場所の整備を進め、自主的に介護予防に取り組める環境づくりを進めていきたい。

小学校通学のあり方に改善を

小学校の通学で、安全確保にはどのようなことを実施しているか。

教育部長 登校時は集団登校、下校時は一斉下校

や学年下校をし、1人で登下校をしない方法を実施している。また、保護者やスクールガードのボランティアによる見守りや付き添いも実施している。通学路も安全点検や見直しを実施し、通学の安全確保に努めている。

下校時に市江小学校から西保町内へ1人で帰る低学年の児童がいたが、本当に児童の安全は確保されていると思うか。

教育部長 行事によりやむを得ず1人下校となる児童がいた場合は、先生が付き添って下校するなど安全確保に努めている。

教育部長 小学生の通学は、4キロ以内が徒歩での適正な通学距離であると判断している。現状でのスクールバス導入は考えていない。



グループ制の導入を

竹村 仁司 議員

次年度から見直しを始める

企画政策部長

職員定員管理計画の内容と適正な正規職員数は。

企画政策部長 現状の職員数をもとに、職員の年齢構成の平準化を考慮し、退職者数と新規採用者数を踏まえ、平成32年度までに10人の減員をしていく計画である。市全ての業務を行うには、32年度で494人の職員が必要である。

組織のフラット化は組織・機構のスリム化をもたらす、迅速かつ効率的に市民ニーズに応える市政運営をもたらすものと考えられる。市の考えは。

副市長 意思決定の簡素化により、効率的に市民ニーズに応える市政運営ができる。一方で、権限と責任の所在が明確になることから、市職員としての意識、使命感の向上を促す仕組みであると思う。

統合庁舎というスリム化された立派な建物が完成した。今度は組織のフ

ラット化グループ制になる。グループ制導入のスケジューリングは。

企画政策部長 今年度中にグループ制の事務分担表の案を各課で作成し、問題点の確認や必要性の確認をして、次年度に職員数の確認、人事評価も含めた職階の見直しを進めた上で実施をしたい。

次世代の子どもたちに切れ目のない支援を

国は幼稚園就園奨励費の補助を行っているが、

愛西市はどうなっているか。

健康福祉部長 幼稚園就園奨励費は、国基準の所得制限(市町村民税の所得割課税額が21万1200円)を超えた世帯の第1子について、市の単独分として年間8千円の補助を行っている。小・中学校1年生に対する前倒しの就学援助に

対してどのように対応するのか。

教育部長 30年3月までに支給できるよう調整を

している。支給額については、近隣の市町村の状況を勘案して、今後検討していく。

このまちに住みたいと思うような施策を特化させて重点的に行うことが必要だ。その点からも、緑豊かな環境に恵まれたこの地域で「教育のまち愛西」を目指すべきだ。人は何にも勝る市の財産だ。その財産である人を育てる教育は全ての子どもたちが平等に受けられるように整備すべきだ。市長2期目の抱負も含めて、子ども・子育て支援は。

市長 子どもたちを取り巻く環境は、目まぐるしく変化している。状況を的確に捉え、将来を見据えた環境整備に今後取り組んでいきたい。国の施策を注視しながら補助金等の獲得に向けても努力していきたい。



▲組織のフラット化が期待される(愛西市役所)

取材しました!

「愛西市シルバー人材センター」

今回は公益社団法人愛西市シルバー人材センターの本所にお邪魔しました。センターの活動状況や今後の事業等について、加賀事務局長、事務員の山崎さんにお話をうかがいました。

Q. シルバー人材センターの役割は。

A. 高齢のため現役を引退された方が、自己の労働能力を活かし、就業を通じて、自らの生きがいの充実を図るところであり、営利を目的とした団体ではありません。

Q. どういう人が会員になれば、現在の会員数は。

A. ①市内在住の60才以上の方で、心身とも健康かつ働く意欲をお持ちの方。②シルバー人材センターの趣旨を理解し賛同していただける方。③協調性があり積極的に行事に参加していただける方。これら三つの要件に当てはまる方が会員になれます。

現在の会員数は男性が201名、女性が110名、合計で311名です。

Q. 現在の業務内容は。

A. 植木の剪定、草刈・草取り、障子・襖の張り替えなどがあります。その他には、子どもたちの夏・冬休み宿題・課題教室として、読書感想文、絵画・ポスター及び習字などの子育て支援事業等も行っています。

市からの委託業務としては、公園・駐輪場等の管理、毎月の広報等の配布事業などがあります。平成29年度からは、市役所の宿日直業務も行っています。

Q. 今後取り組まれる新しい事業は何かありますか。

A. 各施設の指定管理事業や家事援助サービスへの参入も予定しています。

また、民間からの派遣事業等も増やしていきたい、地域社会への貢献事業を積極的に行っていきたいと考えています。

(高松・山岡取材)



平成29年9月定例会の開催日程(予定)

9月定例会は、
8月31日(木)から9月26日(火)
までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

8月31日(木)	本会議(招集日)議案上程
9月 5日(火)	本会議(第2日)一般質問
9月 7日(木)	本会議(第3日)一般質問
9月11日(月)	本会議(第4日)議案質疑
9月13日(水)	総務協働委員会
9月14日(木)	福祉消防委員会
9月15日(金)	建設文教委員会
9月19日(火)	決算特別委員会
9月26日(火)	本会議(最終日)討論・表決

編集後記

いつも「議会だより」をお読みいただき、ありがとうございます。

春に市長選があり、二期目となる日永市長のもと、この6月議会の補正予算において平成29年度全体の方針及び施策がみえてきました。

市の収入(合併特例分の地方交付税)が減少していく中、議会の立場から市の発展のため、議論を重ねています。

この「議会だより」を通して、市民のみなさんに議会を身近に感じていただければとの思いで作成しております。みなさんの意見を議会に生かせるよう頑張ります。

(近藤 武 記)

委員長 高松 幸雄
副委員長 山岡 幹雄
委員 八木 一
真野 和久
吉川三津子
近藤 武